



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月8日

上場会社名 株式会社テクノスマート 上場取引所 東
コード番号 6246 URL <https://www.technosmart.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）飯田 陽弘
問合せ先責任者 （役職名）取締役 管理統括部長 （氏名）高橋 要 TEL 06-6253-7200
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月5日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期中間期	7,533	△21.9	1,462	△8.6	1,489	△8.0	992	△9.5
2024年3月期中間期	9,641	△10.0	1,599	26.7	1,619	26.1	1,097	25.1

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	83.45	-
2024年3月期中間期	89.23	-

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年3月期中間期	27,608	18,571	67.3
2024年3月期	29,948	19,707	65.8

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 18,571百万円 2024年3月期 19,707百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	38.00	-	41.00	79.00
2025年3月期	-	41.00			
2025年3月期（予想）			-	41.00	82.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 38円00銭 特別配当 3円00銭

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	21,700	12.8	3,100	19.8	3,100	17.9	2,100	16.4	183.12

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、8 ページ「2. 中間財務諸表及び主な注記 (4) 中間財務諸表に関する注記事項 (中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	12,401,720株	2024年3月期	12,401,720株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	934,265株	2024年3月期	84,265株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	11,892,455株	2024年3月期中間期	12,294,820株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
3. 補足情報	9
最終製品別売上高、受注高、受注残高	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①経済情勢及び業界の状況

当中間会計期間における経済環境は、海外ではロシアのウクライナ侵攻が長期化し被害が拡大している他、イスラエルとハマスの争いにおける停戦交渉の停滞、北朝鮮の度重なるミサイル発射といった地政学リスクが高まる中、高インフレの落ち着きなどを背景に、底堅い成長を維持しています。

わが国経済は、株価や為替の変動の影響で不透明感はあるものの、物価高を上回る賃上げや設備投資の拡大など景気の停滞期間を抜けて持ち直しの動きがみられました。しかし、物価高の動きは依然歯止めが効いておらず実質賃金がマイナスになる気配も見え始めています。結果、景気回復の動きにも懸念が見え始めています。一方で政界では少数与党による政権運営の不確実性と、米大統領選の結果に伴い同国の外交政策方針に大きな変更の可能性があることが新たな懸念材料となっております。

当社の主要な販売先である電気自動車(EV)市場は、最新技術や環境問題への関心が高いユーザー層の購入が落ち着いたことや、各国で補助金の打ち切りの動きが見られたことなどで需要拡大が鈍化しております。しかしながら需要の鈍化は、充電設備の整備など調整局面と考える動きも見られ、中長期的なEVの需要は拡大すると見込まれております。

このような状況下において、当社はエネルギー関連機器において中長期的な成長が見込まれる車載用リチウムイオン電池関連の塗工乾燥装置をはじめ、全固体電池や燃料電池用塗工乾燥装置の受注強化に取り組んでまいりました。今後もエネルギー関連機器に加え、ディスプレイ関連の液晶テレビやスマートフォン、タブレット端末用の光学フィルム、及び機能性フィルムや電子部品用途の塗工乾燥装置の受注強化に取り組んでまいります。

②売上及び損益の状況

売上高は7,533百万円(前年同期比21.9%減)となりました。主な最終製品別売上高は、ディスプレイ部品関連機器が1,616百万円(前年同期比58.8%減)、機能性フィルム関連塗工機器が2,704百万円(前年同期比51.4%増)、電子部品関連塗工機器が191百万円(前年同期比83.2%減)、エネルギー関連機器が2,587百万円(前年同期比28.6%増)となりました。売上高に占める輸出の割合は49.2%(前年同期は71.9%)となりました。売上総利益は2,033百万円(前年同期比1.6%減)、売上総利益率は27.0%(前年同期は21.4%)となりました。販売費及び一般管理費は571百万円(前年同期比22.4%増)となりました。営業利益は1,462百万円(前年同期比8.6%減)、経常利益は1,489百万円(前年同期比8.0%減)、中間純利益は992百万円(前年同期比9.5%減)となりました。

③受注の概況

受注高は5,821百万円(前年同期比17.0%減)、その内輸出受注高は3,788百万円(前年同期比67.3%増)となり、受注高に占める輸出の割合は65.1%(前年同期は32.3%)となりました。受注残高は30,137百万円(前年同期比24.6%増)、その内輸出受注残高は17,520百万円(前年同期比56.4%増)となり、受注残高に占める輸出の割合は58.1%(前年同期は46.3%)となりました。

電気自動車(EV)市場の需要の鈍化を受け、当社の顧客でも設備投資の延期や鈍化の動きが見られます。今後の市場と顧客の動向を注視し、新エネルギーとして期待される種々の電池関連の生産機、試作機などの受注活動に注力したいと考えております。

新規受注のためには価格競争に加えて、顧客希望納期への対応が必要となりますが、半導体問題に端を発した電装機器の長納期化はかなり改善されてきたものの、大量の受注残に起因する人員と生産容量の懸念から、顧客の希望に応えきれていない状況も発生しています。納期検討においては顧客希望納期を十分に認識し、業務の効率化と生産量確保に努め、引き続いて納期短縮を進めてまいります。

このような中、光学フィルム関連設備と合わせて、今後の成長に期待のかかる二次電池、燃料電池などのエネルギー関連業界に対する更なる販売強化と、全固体電池などの応用分野の開発に顧客と一緒に取り組み、5G通信向け新素材等を含めた新技術に対する情報収集とともに、積極的な取り組みにより営業展開の幅を広げてまいります。

（2）財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

総資産は27,608百万円(前期末比7.8%減)となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものです。負債は9,037百万円(前期末比11.8%減)となりました。これは主に電子記録債務及び前受金の減少によるものです。純資産は18,571百万円(前期末比5.8%減)となりました。自己資本比率は67.3%(前期末は65.8%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ2,539百万円減少し7,072百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は194百万円（前年同期は得られた資金2,404百万円）となりました。これは主に棚卸資産の増加並びに仕入債務及び前受金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は407百万円（前年同期は使用した資金181百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,939百万円（前年同期は使用した資金673百万円）となりました。これは主に自己株式の取得によるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2024年5月15日に公表した通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、2024年10月25日に別途公表いたしました「2025年3月期第2四半期（累計）および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は、本発表日現在において入手可能な情報に基づき判断しており、当社の販売する設備は全て受注生産のため、実際の業績は受注時期及び納期など今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,711,442	7,072,099
受取手形、売掛金及び契約資産	10,650,023	9,805,654
電子記録債権	1,606,607	2,149,014
仕掛品	607,959	1,073,903
原材料及び貯蔵品	234,476	231,137
その他	328,961	116,741
貸倒引当金	△100,008	△100,008
流動資産合計	23,039,462	20,348,543
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,050,310	1,991,431
機械及び装置（純額）	168,607	155,973
土地	2,001,209	2,001,209
その他（純額）	372,685	984,791
有形固定資産合計	4,592,813	5,133,407
無形固定資産	39,772	33,659
投資その他の資産		
投資有価証券	2,002,702	1,744,300
その他	274,026	348,629
投資その他の資産合計	2,276,728	2,092,929
固定資産合計	6,909,315	7,259,996
資産合計	29,948,777	27,608,540
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,058,737	1,109,370
電子記録債務	3,299,225	2,420,998
未払法人税等	550,649	532,119
前受金	3,005,574	2,677,621
賞与引当金	221,406	224,704
役員賞与引当金	127,669	80,348
その他	499,663	490,957
流動負債合計	8,762,926	7,536,119
固定負債		
退職給付引当金	975,135	991,418
株式報酬引当金	13,125	20,111
資産除去債務	6,412	6,412
その他	483,283	483,283
固定負債合計	1,477,955	1,501,224
負債合計	10,240,882	9,037,344

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,953,930	1,953,930
資本剰余金	1,693,830	1,693,830
利益剰余金	14,110,850	14,598,308
自己株式	△111,500	△1,548,000
株主資本合計	17,647,110	16,698,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	959,015	775,643
繰延ヘッジ損益	4,661	375
土地再評価差額金	1,097,107	1,097,107
評価・換算差額等合計	2,060,784	1,873,126
純資産合計	19,707,895	18,571,195
負債純資産合計	29,948,777	27,608,540

（2）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
売上高	9,641,913	7,533,241
売上原価	7,576,139	5,499,855
売上総利益	2,065,774	2,033,386
販売費及び一般管理費	466,494	571,130
営業利益	1,599,279	1,462,255
営業外収益		
受取利息	26	74
受取配当金	29,402	30,598
その他	3,048	9,404
営業外収益合計	32,477	40,077
営業外費用		
支払利息	-	12
支払保証料	11,032	12,237
その他	1,198	846
営業外費用合計	12,231	13,097
経常利益	1,619,526	1,489,236
特別利益		
固定資産売却益	111	55
投資有価証券売却益	-	49
特別利益合計	111	104
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	-	8
特別損失合計	0	8
税引前中間純利益	1,619,637	1,489,332
法人税等	522,467	496,858
中間純利益	1,097,170	992,474

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,619,637	1,489,332
減価償却費	105,553	112,649
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△599	-
受取利息及び受取配当金	△29,428	△30,673
支払利息	-	12
売上債権の増減額 (△は増加)	996,298	301,962
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△36,668	△462,605
仕入債務の増減額 (△は減少)	676,980	△827,594
前受金の増減額 (△は減少)	△371,979	△327,952
その他	△140,215	36,421
小計	2,819,578	291,552
利息及び配当金の受取額	29,428	30,673
利息の支払額	-	△12
法人税等の支払額	△444,610	△517,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,404,397	△194,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△171,676	△505,768
有形固定資産の売却による収入	111	0
投資有価証券の取得による支出	△836	△50
投資有価証券の売却による収入	-	185
無形固定資産の取得による支出	△4,788	△1,474
定期預金の払戻による収入	-	100,000
その他	△4,777	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181,968	△407,004
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△673,371	△502,812
自己株式の取得による支出	△137	△1,436,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△673,508	△1,939,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,934
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,548,920	△2,539,343
現金及び現金同等物の期首残高	9,483,051	9,611,442
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,031,971	7,072,099

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2024年6月27日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月2日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(T o S T N e T - 3)にて850,000株の買付けを行いました。この結果、当中間会計期間において自己株式が1,436,500千円増加し、当中間会計期間末において自己株式が1,548,000千円となっております。

(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	11,131,971千円 △100,000	7,072,099千円 —
現金及び現金同等物	11,031,971	7,072,099

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、機械器具製造業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. 補足情報

最終製品別売上高、受注高、受注残高

（単位：千円、％）

最終製品		前第2四半期 自2023年4月1日 至2023年9月30日		当第2四半期 自2024年4月1日 至2024年9月30日		(参考) 自2023年4月1日 至2024年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
売上高	ディスプレイ部品 関連機器	3,919,056	40.6	1,616,543	21.5	6,348,526	33.0
	機能性フィルム 関連塗工機器	1,785,707	18.5	2,704,206	35.9	4,388,007	22.8
	電子部品 関連塗工機器	1,137,044	11.8	191,082	2.5	1,998,959	10.4
	エネルギー関連機器	2,012,731	20.9	2,587,384	34.3	5,206,388	27.1
	化工機器	14,600	0.2	12,972	0.2	24,628	0.1
	その他	772,773	8.0	421,052	5.6	1,275,896	6.6
	計	9,641,913	100.0	7,533,241	100.0	19,242,406	100.0
	内輸出高	6,935,834	71.9	3,706,267	49.2	12,154,175	63.2
受注高	ディスプレイ部品 関連機器	2,261,451	32.2	1,823,016	31.3	14,661,913	60.4
	機能性フィルム 関連塗工機器	653,300	9.3	2,705,400	46.5	1,835,350	7.6
	電子部品 関連塗工機器	912,680	13.0	87,380	1.5	936,812	3.9
	エネルギー関連機器	2,690,484	38.3	701,350	12.0	5,963,024	24.5
	化工機器	37,600	0.5	-	-	37,600	0.1
	その他	461,519	6.7	504,389	8.7	853,315	3.5
	計	7,017,035	100.0	5,821,536	100.0	24,288,015	100.0
受注残高	内輸出高	2,264,826	32.3	3,788,033	65.1	13,718,267	56.5
	ディスプレイ部品 関連機器	5,371,990	22.2	15,549,455	51.6	15,342,982	48.2
	機能性フィルム 関連塗工機器	8,513,243	35.2	7,094,187	23.5	7,092,994	22.3
	電子部品 関連塗工機器	1,897,006	7.8	955,521	3.2	1,059,223	3.3
	エネルギー関連機器	7,804,421	32.3	5,997,269	19.9	7,883,304	24.8
	化工機器	23,000	0.1	-	-	12,972	0.0
	その他	569,087	2.4	541,096	1.8	457,759	1.4
	計	24,178,748	100.0	30,137,531	100.0	31,849,236	100.0
	内輸出高	11,203,692	46.3	17,520,558	58.1	17,438,791	54.8